

管内經濟情勢報告

平成29年4月

沖繩綜合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、着実に回復している」

項目	前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較
総括判断	着実に回復している	着実に回復している	→

(注) 29年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、回復している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は41ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、着実に回復している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が上昇するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較
個人消費	回復している	回復している	→
観光	着実に回復している	着実に回復している	→
雇用情勢	改善している	改善している	→

設備投資	前年度を上回る見込み	28年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	増益見込み	28年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小する	現状判断は、「上昇」超幅が縮小する	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が着実に回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

百貨店・スーパー販売額やコンビニエンスストア販売額は、新規出店、店舗改装効果などから飲食料品を中心に堅調な動きが続いており、新車販売台数や中古車販売台数は、新型車効果、販売促進効果などで好調なことから、それぞれ前年を上回っている。一方、家電販売は一部に弱さがみられる。このように、個人消費は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 県内需要、観光好調等により1～3月の売上はプラスを維持している。各種イベント効果などで地元客の来店も増え売上に大きく貢献している。県内の景況は引き続き好調にあると認識している。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の大幅増加で国内外からの観光客の来店が増えている影響で、売上全体では前年比プラスを維持している。県内景気は引き続き好調に推移すると考えている。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 新規出店や観光好調による来店客の増加で売上は高い水準を維持しており、県内の消費マインドは好調にあると認識している。ちょっとしたご褒美や特別な日などに高単価の商品を購入する客も多く、高単価でも付加価値のある商品は売れている状況である。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 観光好調と新型車効果に支えられ、新車販売台数は前年比プラスを維持している。他県と比べて沖縄県の販売状況は良いことから、本社においても沖縄の消費マインドは好調を維持しているとの認識。(自動車販売店、中小企業)
- 売上全体ではマイナスの状況にあるが、マンションや戸建て住宅が増加している地域の店舗では地元客の来店が増えている。県内の消費マインドは悪くはないと感じている。(家電量販店、大企業)

■ 観光 「着実に回復している」

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより増加していることから、41ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。また、ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように、観光は着実に回復している。

- 1-3月期の売り上げは堅調に推移し、前年同期比で2桁の伸びとなった。また、羽田、関空から直行便が定期就航した宮古島は引き続き好調で、売上が前年を大幅に上回って推移している。(旅行、大企業)
- 1-3月期は、車両を数百台増やしたにもかかわらず、稼働率が前年を上回って堅調に推移した。特に2、3月はキャンプ需要や個人客の増加で満車状態となった。また、インバウンドは、春節時期の需要が引っ張って、台湾客を中心に前年比約70%増と大幅な伸びとなった。(レンタカー、中堅企業)
- 1、3月は、春節需要や春休みの個人旅行により国内客、外国客ともに好調であった。特に3月は始めから予約状況が良く、単価を上げてリゾート、シティとも稼働率が90%を超えた。(宿泊、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

新規求人数は、サービス業、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(参考) 沖縄県の賃金の動き

現金給与総額(名目)及び定期給与(名目)は、好調な業績と人手不足を背景におおむね増加傾向にあるものの、1月は、雇用者に占めるパートタイム労働者の比率が卸売業、小売業を中心に前年に比べ高くなっていることから、それぞれ前年同月比マイナスとなっている。

- 県内では、飲食店やホテルなどを中心に本土企業の新規参入が増えていることや、募集しても応募が少ないため、長期的に求人広告を出す企業が増加していることなどから、業種にかかわらず慢性的な人手不足の状況となっている。(求人誌出版、中小企業)
- 人手不足感は強くなっている。ある店舗では新規出店に際してアルバイトの確保が難しいので、開店日に間に合わないおそれもあったほど深刻である。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 1月の現金給与総額が前年比マイナスとなっている要因は、卸売業、小売業を中心にパートタイム比率が増加したからだと考えている。(地方公共団体)

■ 設備投資 「28年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1-3月期

- 製造業では、窯業・土石などで増加するものの、食料品で減少することから、全体では前年度を33.3%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を9.5%上回る見込みとなっている。

- 豚舎の改修の反動減により設備投資は減少する見通しである。(食料、大企業)
- 機材の更新により設備投資は増加する見通しである。(運輸・郵便、大企業)

■ 企業収益 「28年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1-3月期

- 製造業では、窯業・土石などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、建設が減益となるものの、卸売・小売、サービスなどが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では前四半期(28年10~12月期)に比べ、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(28年度累計)は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 製造業の生産活動は、食料品、金属製品で前年を上回っている。窯業・土石では、民間需要等を背景として下げ止まりの動きがみられる。化学・石油製品は前年を下回っている。

參考資料

1. 個人消費 … 回復している

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

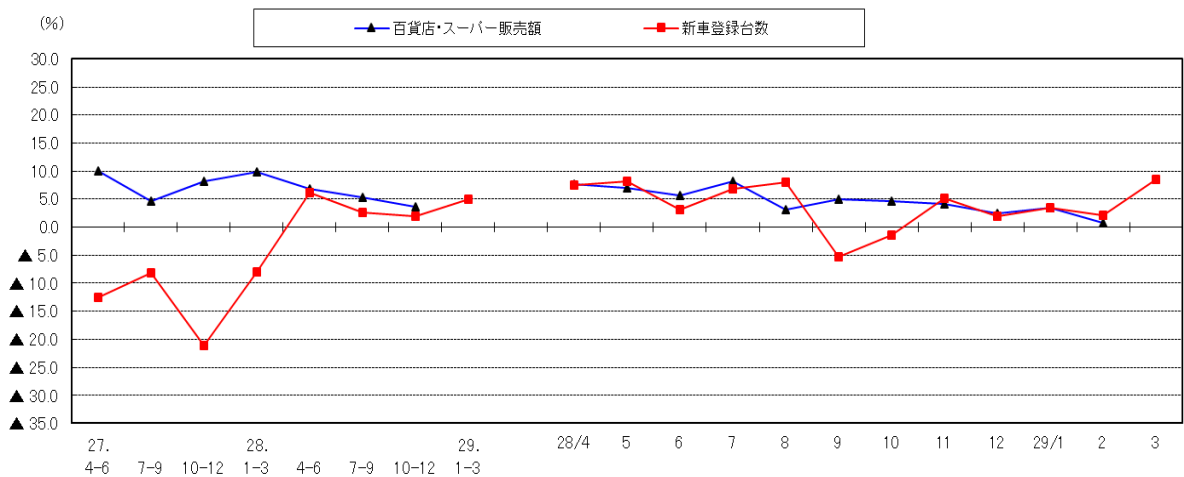
コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数は、軽自動車は前年を下回っているものの、新型車効果などにより前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額は、テレビやエアコンなどが好調であるものの、一部に弱さがみられることから、前年を下回っている。

このように、個人消費は回復している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録台数（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額	新車登録台数				中古車登録台数	消費者物価指数
		全店	普通	小型	軽		
26年	6.0	7.6	2.3	12.1	9.8	5.0	2.5
27年	5.7	0.6	▲15.1	▲15.0	▲12.9	2.0	0.6
28年	6.3	37.7	▲15.8	▲4.6	0.0	4.3	0.1
28. 4~6	6.8	51.4	▲8.9	▲1.2	6.1	5.9	▲0.1
28. 7~9	5.3	37.1	▲16.0	▲1.8	2.6	6.1	▲0.3
28. 10~12	3.6	21.5	▲4.6	▲0.7	1.9	2.6	0.5
29. 1~3	-	20.1	19.6	▲2.0	5.0	-	-
(28. 12~29. 2)	2.2	-	-	-	-	2.9	0.5
28. 10	4.6	27.8	▲25.3	▲0.2	▲1.4	▲5.0	0.3
28. 11	4.2	22.9	8.6	0.6	5.2	9.5	0.6
28. 12	2.4	14.7	7.2	▲2.6	2.0	4.0	0.7
29. 1	3.4	▲5.1	47.3	▲2.9	3.4	6.3	0.6
29. 2	0.7	39.9	5.1	▲8.0	2.1	▲0.8	0.3
29. 3	-	21.3	8.9	3.7	8.5	-	-

(資料) 百貨店・スーパー販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数: 沖縄県自動車販売協会
中古車登録台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所 消費者物価指数: 沖縄県
(注1) 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
(注2) 新車登録台数はレンタカー除く。
(注3) 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

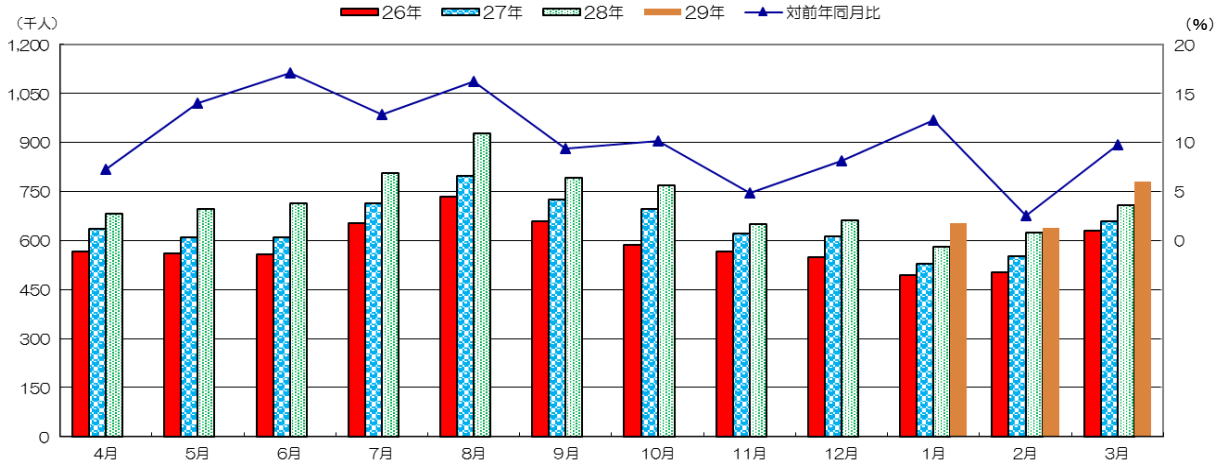
2. 観 光 … 着実に回復している

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより増加していることから、41ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

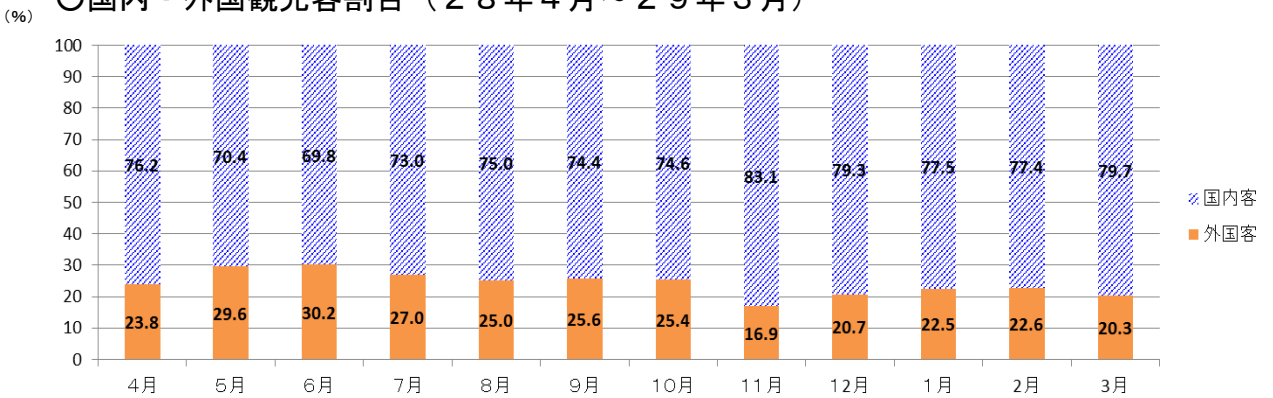
ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は着実に回復している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合 (28年4月～29年3月)



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				観光関連施設入場者数			
	(千人)		前年比	国内客前年比	外国客前年比	(千人)		前年比
26年度	7,170		9.0	3.9	57.2	7,418	6.6	
27年度	7,936		10.7	1.3	69.4	7,842	5.7	
28年度	8,769		10.5	6.0	27.5	8,190	4.4	
28. 4～6	2,093		12.7	4.5	41.4	1,914	6.2	
28. 7～9	2,526		12.9	5.9	39.7	2,175	5.8	
28. 10～12	2,081		7.8	6.2	14.3	1,994	0.8	
29. 1～3	2,069		8.2	7.2	11.7	2,107	5.0	
28. 10	768		10.2	3.9	34.2	717	3.5	
28. 11	650		4.9	6.7	▲ 2.8	649	▲ 5.4	
28. 12	663		8.1	8.3	6.9	628	5.0	
29. 1	653		12.3	8.4	28.1	690	6.4	
29. 2	638		2.5	4.5	▲ 3.9	658	▲ 0.1	
29. 3	779		9.8	8.5	14.9	759	8.5	

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

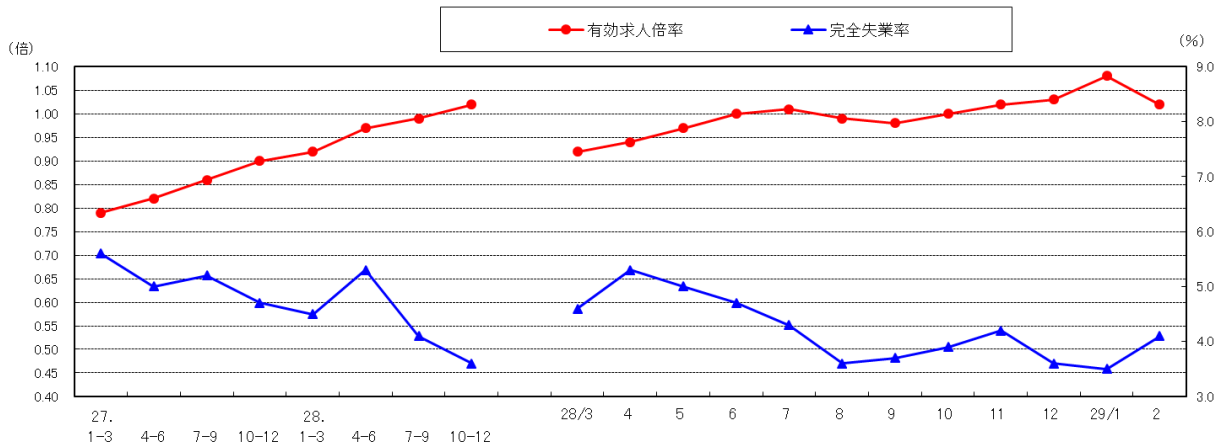
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 改善している

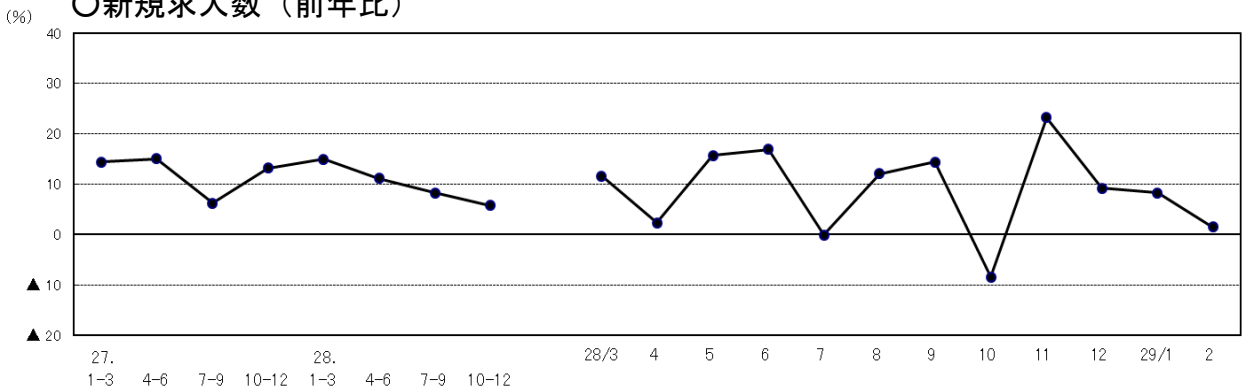
新規求人数は、サービス業、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
26年	0.69	0.16	14.7	▲ 7.1	5.4	—	▲ 8.3	▲ 0.8
27年	0.84	0.15	12.1	▲ 5.4	5.1	—	▲ 10.9	10.3
28年	0.97	0.13	10.3	▲ 4.7	4.4	—	▲ 8.2	0.4
28. 1~3	0.92	0.02	15.0	0.9	4.5	—	▲ 11.9	▲ 1.1
28. 4~6	0.97	0.05	11.2	▲ 8.8	5.3	—	▲ 10.7	1.5
28. 7~9	0.99	0.02	8.3	▲ 2.9	4.1	—	▲ 6.7	▲ 1.5
28. 10~12	1.02	0.03	5.8	▲ 8.8	3.6	—	▲ 3.5	2.7
(28. 12 ~ 29. 2)	1.04	0.04	5.8	▲ 4.1	3.5	—	▲ 6.6	—
28. 9	0.98	▲ 0.01	14.4	▲ 4.7	3.7	3.7	▲ 4.4	1.2
28. 10	1.00	0.02	▲ 8.4	▲ 15.1	3.6	3.9	▲ 4.0	2.2
28. 11	1.02	0.02	23.2	▲ 3.9	3.9	4.2	▲ 2.2	1.2
28. 12	1.03	0.01	9.2	▲ 6.2	3.2	3.6	▲ 4.3	4.6
29. 1	1.08	0.05	8.3	3.2	3.3	3.5	▲ 7.0	3.6
29. 2	1.02	▲ 0.06	1.5	▲ 8.5	3.9	4.1	▲ 8.6	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 所定外労働時間(指数)前年比は、過去に遡り27年基準に改訂。

4. 設備投資 … 28年度は前年度を上回る見込み 29年度は前年度を上回る見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

28年度の設備投資実績見込み額を法人企業景気予測調査(29年1~3月期)で見ると、全産業では前年度を6.4%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと1.2%上回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などで増加するものの、食料品で減少することから、全体では前年度を33.3%下回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を9.5%上回る見込みとなっている。

29年度の設備投資計画額は、全産業で前年度を4.9%上回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(5.3)	6.4	4.9
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(▲0.1)	1.2	13.4
製造業	(▲54.9)	▲33.3	▲31.9
非製造業	(10.0)	9.5	18.9
情報通信業	(▲8.8)	▲21.8	▲58.4
運輸業、郵便業	(32.0)	55.3	79.7
卸売業、小売業	(▲20.5)	▲16.9	89.5
サービス業	(▲50.2)	▲57.4	▲68.9
			▲40.5
			7.2
			12.3
			▲2.1
			54.7
			▲21.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(4.2)	7.2	14.7
製造業	(▲55.6)	▲33.8	▲31.8
非製造業	(8.9)	10.5	19.4
			6.4

(注1) () 書きは前回調査(28年10~12月期)結果

(注2) 28年度については、27・28年度ともに回答のあった企業。
29年度については、27~29年度の全期間回答のあった企業。

5. 企業収益 … 28年度は増益見込み、29年度は増益見通し

(注：石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（29年1～3月期）でみると、28年度下期は、全産業で8.2%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、全産業で2.5%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などが増益となることから、全体では4.4%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設が減益となるものの、卸売・小売、サービスなどが増益となることから、全体では2.4%の増益見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で3.2%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(1.8) 2.5	(▲9.6) ▲ 8.2	3.2
製造業	(▲13.6) 4.4	(▲23.4) 9.5	▲ 4.7
非製造業	(2.7) 2.4	(▲8.6) ▲ 9.5	4.0
建設業	(▲22.3) ▲ 22.9	(▲31.3) ▲ 35.8	▲ 31.1
情報通信業	(6.0) 6.7	(▲4.8) ▲ 3.5	9.2
運輸業、郵便業	(▲8.4) ▲ 10.3	(▲15.0) ▲ 19.5	10.5
卸売業、小売業	(5.7) 6.0	(▲9.1) ▲ 7.7	14.0
サービス業	(35.9) 30.9	(赤字縮小) 赤字縮小	8.2

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率：%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(▲0.6) 1.5	(▲23.1) ▲ 18.0	▲ 0.4
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注1) ()書きは前回調査(28年10～12月期)結果

(注2) 28年度については、27・28年度ともに回答のあった企業
29年度については、27～29年度の全期間回答のあった企業

(注3) —はデータ秘匿の観点から非公表

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が縮小、 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(29年1~3月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。非製造業では、建設で「上昇」とする企業が増加しているものの、運輸・郵便、サービスで「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅は横ばいとなっている。

規模別では、大企業で「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となり、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「上昇」超幅が拡大している。

(先行き)

29年4~6月期は、製造業で「下降」超から「上昇」超に転じるものの、非製造業で「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となることから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

29年7~9月期は、製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、非製造業で「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となることから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位: %ポイント)

	28年10~12月	29年1~3月	29年4~6月	29年7~9月
	前回調査	現状判断	見通し	見通し
全産業	6.8	(5.9) 3.4	(0.8) 0.9	4.3
製造業	11.1	(▲5.6) ▲ 11.8	(▲11.1) 5.9	5.9
食料品製造業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 16.7	0.0
非製造業	6.0	(8.0) 6.0	(3.0) 0.0	4.0
建設業	▲ 5.6	(5.6) 22.2	(▲16.7) ▲ 16.7	▲ 16.7
情報通信業	0.0	(0.0) 0.0	(▲12.5) 0.0	11.1
運輸業、郵便業	60.0	(▲10.0) 0.0	(0.0) 10.0	20.0
卸売業、小売業	0.0	(12.5) 7.1	(12.5) 7.1	0.0
サービス業	10.5	(21.1) 5.6	(21.1) 0.0	22.2
規模別				
大企業	0.0	(▲5.0) ▲ 5.0	(10.0) 5.0	5.0
中堅企業	21.9	(15.6) 9.4	(6.3) 3.1	15.6
中小企業	1.5	(4.5) 3.1	(▲4.5) ▲ 1.5	▲ 1.5

(注) ()書きは前回調査(28年10~12月期)時の見通し

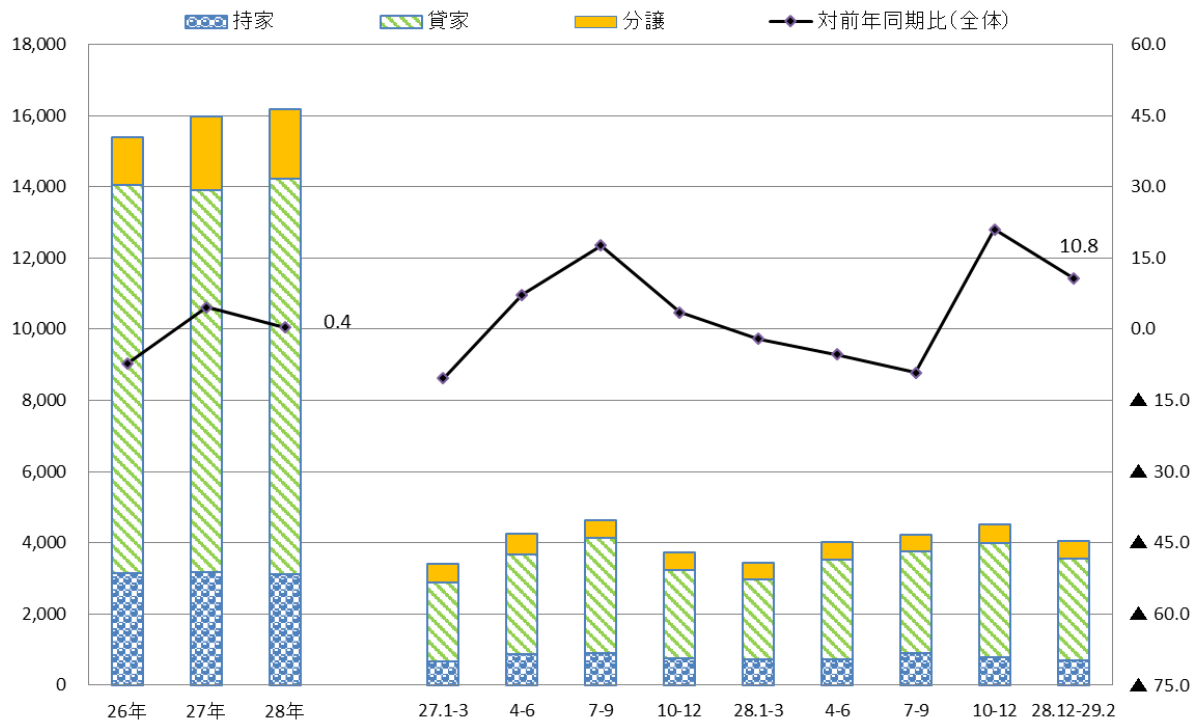
7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数

(戸)

(%)



(単位:戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計		持家		貸家		分譲		前年比	前年比
		前年比		前年比		前年比		前年比		
26年	15,426	▲ 7.2	3,148	▲ 20.8	10,914	▲ 1.3	1,339	▲ 26.8	892,261	▲ 9.0
27年	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	▲ 1.7	2,077	55.1	909,299	1.9
28年	16,201	0.4	3,103	▲ 2.1	11,135	3.8	1,933	▲ 6.9	967,237	6.4
28. 4~6	4,029	▲ 5.3	725	▲ 14.9	2,797	▲ 0.8	503	▲ 11.1	247,079	4.9
7~9	4,228	▲ 9.1	886	▲ 0.9	2,865	▲ 11.5	471	▲ 6.4	253,072	7.1
10~12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	514	4.5	250,696	7.9
(28.12~29.2)	4,068	10.8	703	▲ 5.8	2,847	17.3	510	4.1	225,809	4.5
28. 9	1,714	12.2	355	26.3	1,278	14.4	80	▲ 35.5	85,622	10.0
10	1,731	54.8	260	8.8	1,192	44.7	275	461.2	87,239	13.1
11	1,057	▲ 19.1	242	▲ 4.3	715	▲ 12.4	94	▲ 59.3	85,051	6.7
12	1,728	32.3	282	4.8	1,297	58.6	145	▲ 31.6	78,406	3.9
29. 1	1,215	▲ 11.1	179	▲ 25.1	725	▲ 25.1	309	95.6	76,491	12.8
2	1,125	12.5	242	1.7	825	28.5	56	▲ 53.3	70,912	▲ 2.6

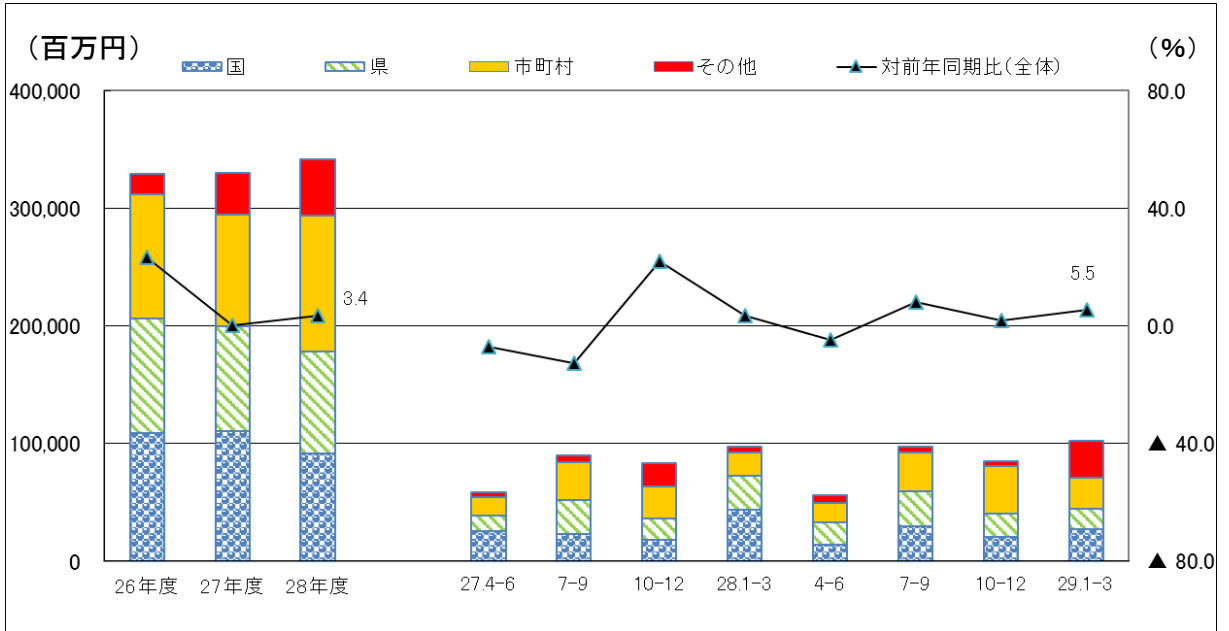
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（28年度累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位:百万円、%)

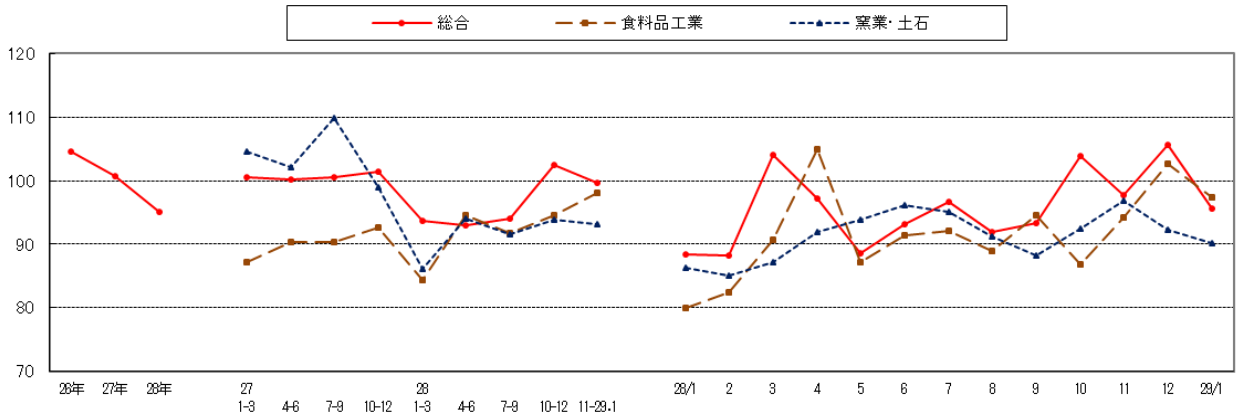
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
26年度	329,281	23.4	—	—	109,251	64.1	96,730	20.4	106,163	15.4	17,105	▲ 38.6
27年度	329,969	0.2	—	—	110,303	1.0	89,301	▲ 7.7	95,004	▲ 10.5	35,330	106.5
28年度	341,289	3.4	—	—	91,529	▲ 17.0	86,234	▲ 3.4	116,170	22.3	47,325	34.0
28. 4~6	—	—	56,088	▲ 4.8	13,986	▲ 45.3	19,067	41.3	16,077	3.5	6,951	60.6
7~9	—	—	97,478	8.0	29,495	27.3	30,230	6.4	32,950	1.4	4,798	▲ 22.3
10~12	—	—	85,159	1.9	20,557	14.6	20,189	11.8	40,194	45.3	4,211	▲ 78.9
29. 1~3	—	—	102,560	5.5	27,491	▲ 37.0	16,748	▲ 42.9	26,949	39.5	31,365	539.6
28. 10	190,413	▲ 3.8	36,844	▲ 24.5	9,098	▲ 13.7	10,543	17.4	16,745	42.1	455	▲ 97.4
11	214,808	0.9	24,395	64.4	3,362	▲ 8.7	6,462	44.9	11,956	112.3	2,613	147.0
12	238,729	2.6	23,920	20.0	8,097	118.6	3,184	▲ 31.1	11,493	12.2	1,143	▲ 16.2
29. 1	267,912	9.3	29,183	137.4	4,274	82.5	3,429	▲ 21.9	4,659	▲ 3.4	16,819	2,191.4
2	295,415	1.9	27,503	▲ 38.6	9,691	▲ 56.0	6,399	▲ 51.9	8,106	▲ 1.7	3,305	161.7
3	341,289	3.4	45,874	14.4	13,526	▲ 29.9	6,920	▲ 40.6	14,184	127.1	11,241	286.7

(資料) 西日本、東日本建設業保証株式会社
北海道建設業信用保証株式会社

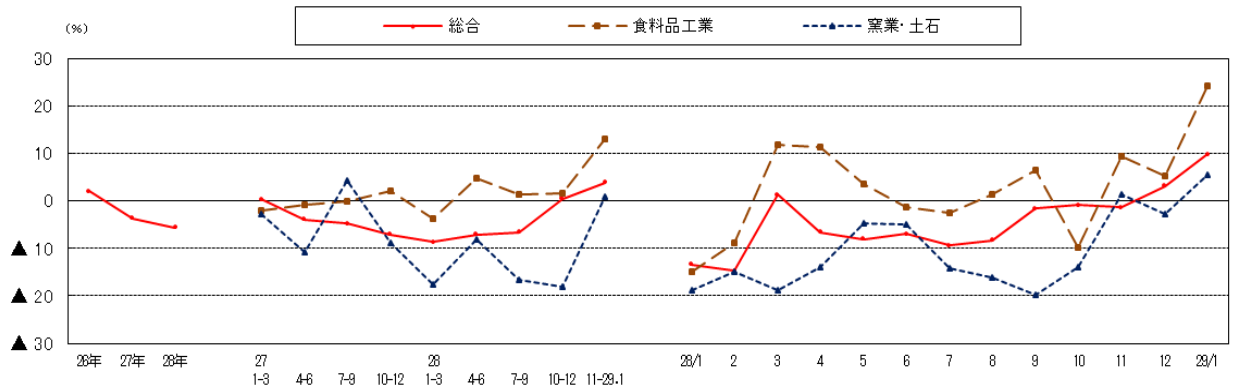
9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

製造業の生産活動は、食料品、金属製品では前年を上回っている。窯業・土石では民間需要等を背景として下げ止まりの動きがみられる。化学・石油製品は前年を下回っている。

○ 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）



○ 鉱工業生産指数（原指数前年比、平成22年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4255.3)			窯業・土石 (1806.7)			金属製品 (1231.3)			化学・石油製品 (962.2)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
26 年	104.6		2.0	90.1		▲1.0	108.7		3.2	116.9		▲7.0	92.9		0.0
27 年	100.7		▲3.7	89.7		▲0.4	103.6		▲4.7	113.6		▲2.8	57.7		▲37.9
28 年	95.1		▲5.6	90.1		0.4	91.2		▲12.0	105.4		▲7.2	39.9		▲30.8
28.	1~3	▲7.8	▲8.6	84.4	▲8.9	▲3.7	86.2	▲12.9	▲17.5	105.5	2.1	▲14.5	35.9	▲13.9	▲58.6
	4~6	▲0.7	▲7.1	94.5	12.0	4.7	94.0	9.0	▲8.0	93.4	▲11.5	▲25.0	42.4	18.1	▲26.9
	7~9	1.2	▲6.6	91.8	▲2.9	1.5	91.5	▲2.7	▲16.7	101.2	8.4	▲8.8	47.4	11.8	7.5
	10~12 (28.11~29.1)	8.9	0.5	94.6	3.1	1.6	93.9	2.6	▲18.1	126.9	25.4	21.3	38.4	▲19.0	▲7.9
28.	8	▲4.9	▲8.3	88.9	▲3.5	1.3	91.2	▲4.1	▲16.2	100.8	▲5.4	▲17.4	47.6	▲1.9	▲1.3
	9	1.4	▲1.6	94.5	6.3	6.6	88.2	▲3.3	▲19.8	96.4	▲4.4	14.7	46.0	▲3.4	17.8
	10	11.3	▲0.9	86.9	▲8.0	▲9.7	92.5	4.9	▲13.9	130.5	35.4	20.9	37.6	▲18.3	▲11.2
	11	▲5.9	▲1.3	94.2	8.4	9.3	96.9	4.8	1.3	123.3	▲5.5	22.8	40.4	7.4	▲5.5
	12	8.1	3.2	102.7	9.0	5.2	92.2	▲4.9	▲2.8	126.8	2.8	20.5	37.1	▲8.2	▲7.2
29.	1	▲9.5	9.8	97.3	▲5.3	24.3	90.2	▲2.2	5.5	107.1	▲15.5	▲4.3	35.6	▲4.0	2.2

(資料) 沖縄県

(注) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄()書きはウエイト。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp